

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	タノンサイ・ソーカムタット
論文審査担当者	主 査	:大沼あゆみ (慶應義塾大学経済学部教授 博士(経済学))	
	副 査	:大西 広 (慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士(京都大学))	
		:山田 浩之 (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D. )	
	面接担当	:難波ちづる (慶應義塾大学経済学部准教授 Docteur en histoire)	
		:マッケンジー・コリン (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.)	
(論文審査の要旨)			
<p>小規模農業を基本にこれまで発展してきたラオス農業は現在、商業的な農業システムへの転換を経験している。本論文は、この変化が持続可能性の点でどのような問題を含んでいるか、そして、その適切な方策は何かについて、①環境的視角、②社会経済的視角および③技術的視角から研究したものである。持続可能性の問題は、農業分野では、主に土地利用における化学肥料や農薬の過剰使用の問題や、転換のための森林破壊の問題として存在し、本研究はそれを国際社会による途上国支援の枠組みである REDD+との関係で論じている。しかし、持続可能性の問題は貧富格差の拡大を抑止するなど社会構造的なレベルとしても存在することを重視し、その視角から契約農業のあり方にも議論を拓いている。また、貧富格差と深くかかわる経営規模間の格差の運動が「規模の経済性」の有無という技術的問題でもあることにも注目している。</p> <p>以下、各章の内容を簡単に要約する。</p> <p>序論である第1章では、中央計画経済から開放的な市場主導経済に転換してきているラオス経済の極く簡単な紹介の後、本研究の課題とその分析視角を明確化している。具体的には、ラオス経済の市場経済化の中で生じている契約農業の問題、土地などの自然資源利用の在り方の変化にともなう土地の劣化や CO2 排出などの環境問題、低生産性の問題を研究課題として設定し、これらの問題を分析するために上記の分析視角=①環境的視角、②社会経済的視角および③技術的視角が必要であることを説明している。それらの上で本章は論文全体の構成を説明している。</p> <p>その上で、続く第2章では、本論文が対象とするラオス農業の全体状況をより概括的に解説している。特に、農業部門における政策や戦略の実施について、中でも農業への戦略的ビジョンである長期的農業開発戦略 2011-2020、農業開発戦略 2025 及びビジョン 2030、さらに農業マスター計画について詳しく論じることで農業部門のラオス経済における重要な役割を説明している。これらの解説を通じて本章は土地利用の変化と農業システム、さらに商業プランテーションの分析・研究の重要性を明らかとしている。</p> <p>第3章は、非木材林産物採取、陸稲栽培、トウモロコシ栽培、ゴム園経営といった地方農家の4種の土地利用システムのコストとベネフィットを経済的側面と環境的側面の両面から研究している。実際、トウモロコシやゴムな</p>			

どの商業作物の栽培は短期的には貧困削減に有益であるが、環境上のリスクを孕んでいる。このため、各種の土地利用システムのコストとベネフィットは環境面を含む公的な利益と私的な経済的利益に分けて計測される必要があり、この計測を本章は行っている。そして、その結果、土地利用の持続可能性の面では陸稲栽培や非木材林産物採取のような伝統的な土地利用の方が優れていること、したがって、農業の商業化によるモノカルチャー化に長期的な環境コストが発生する可能性を示している。このため、REDD+のような環境保全的なインセンティブ・システムが森林維持に役立つ伝統的な土地利用を支援し、長期的なその経済的競争力を増大させることを明らかにしている。

第4章は、社会経済的な観点から市場経済化の下で拡がりつつある契約農業の問題を都市周辺に位置するビエンチャン県と地方のサワナケット県のキャッサバ農家の調査によって明らかにしている。同じ契約農業といっても両県にはシステム上の相違があり、地方であるサワナケット県では、経営のための資本提供もまた農家に任されているため農家の収入増の効果が少ないこと、契約内容への理解が非常に不十分なまま契約がなされていることが明らかとされている。アンケート調査では被調査者の3分の2が一切契約内容を知らないままに契約を結んでいる。この背景には、教育の不足や契約者の説明不足などがある。このため著者は拡大する契約農業には公共セクターや関連団体などの第三者からの適切な介入が求められることを主張している。

第5章は技術の観点からラオス農業の持続可能性を検討するために、再びビエンチャン県とサワナケット県という都市周辺地と地方の2県におけるキャッサバ農業の効率性分析を確率的フロンティア生産関数の計測という形で行っている。このために取得された193のデータを計算した結果、①首都から遠いサワナケット県では規模に関する収穫逡増が存在して大規模農業の成立可能性が見られること、②しかし、計測された技術効率性は両県それぞれで75%、72%となり差がないこと、③ビエンチャン県の技術効率性は適切な農地の整備、栽培時期の選択、若年世代による耕作などによって改善されうることを明らかにしている。

第6章もまた技術の観点からの分析であるが、「規模の経済性」に焦点を当てた分析を行なっている。この趣旨は、大規模プランテーション農業と小規模農家という2種類の経営形態間の競争において、この「規模の経済性」の有無が決定的であるからである。具体的には、ルアンナムタ県のゴム農家に対するアンケート調査を実施し、回収した313のマイクロ・データから、以下の2つの意味で規模の経済性の存在することを計量的に検出している。すなわち、①整地、植樹、除草、除草剤散布、樹液採取などの労働コスト、設備コストに分けた個別の生産コストも、それらを合算したトータル・コストも生産量に連動する変動費用以上にそれと無関係な固定費用部分が多いこと、また、その結果、②農場設立以来かかった総コストを生産額で割った「ユニット・コスト」は生産の継続によって逡減すること、である。この後者の計測結果は特に興味深い。なぜなら、各生産者によって当初は固定費用が生産コストの決定的な部分を占めるものが、年を追うにしたがってその相対的重要性が減少し、変動費用のみが重要となるからである。そして、変動費用のみが重要となれば、「規模の経済性」は縮小するから、小規模農家もコスト的に大規模農業と競争可能となる。言い換えると、大規模農業の経済性は生産開始の初期段階に限ることと

なるからである。この趣旨から、著者は小規模農家支援の政策も長期的には経済効率性の点で非合理的なものではないと説いている。

最後の第7章では主要な知見を要約し、政策の推奨及び提案を行った上で、本研究の既存研究に対する独自の貢献を整理している。また、ラオスの農業システムの持続性分析に関する今後の研究課題についても論じている。

以上のように、本論文は、ラオス農業の持続可能な発展にとって必要な知見を①環境的視角、②社会経済的視角および③技術的視角からそれぞれバランスよく抽出することに成功している。個々の分析は、どの視角に偏ることもなく、現代の途上国農業を発展させるためのひとつの重要なケース・スタディとなっている。実際、本論文の第3章はすでに *Land Journal* で刊行されており、かつまた第5章も近く *Asian Journal of Agriculture and Development* で刊行されることとなっている。どちらも査読付き雑誌であり、この意味でも本論文の学術的貢献は証明されている。

もちろん、いくつか不足する点も指摘された。たとえば、一連の既存研究の中での貢献がわかりにくいという意見もあった。また、他国との比較が必要ではないかという指摘もあった。さらに、REDD+研究では、違法伐採に言及する必要性や、キャッサバの家計での役割の十分な説明の必要性を指摘するコメントもあった。しかし、これまでの、それほど多く見られないラオスの農業の経済学的研究では、中国と東南アジア地域の経済成長による市場の拡大や、外国からの投資による農業構造の変化等に主に焦点が当てられてきたのに対して、本論文は農業生産に個々に立ち入り計量分析を交えることで、より具体的にラオス農業の抱える可能性と課題を浮き彫りにし、包括的政策論につなげている意義は十分大きいと判断する。

以上の審査結果から、審査委員会は全員一致で本研究の多くの学術的貢献を認め、本論文が博士(経済学)の学位付与にふさわしいものであると判断した。